

第二期第4回(2011年9月6日)

浜 矩子さん「今こそグローバル市民主義のとき」

[講演概要]

グローバル市民主義という言葉は、グローバル資本主義という言葉に対する対抗概念です。グローバル資本主義というのは、リーマンショックに至る過程、そしてその直後に、諸悪の根源はグローバル資本主義にあり、というような感覚で盛んに使われた言葉です。けれども、そもそもグローバルという言葉と、資本主義という言葉は決して容易に相いれる言葉同士ではないと私は考えます。そもそも資本主義は、国民国家あるいは国民経済という枠組みの中で、資本と労働という二元対立構図ができて、両者対峙する中で経済活動が回っていくそのメカニズムであり、国民国家の存在・枠組みが安泰である限りにおいての資本主義なのです。ヒト・モノ・カネが国境を越えて、国境というものに経済活動が制約されないという時代になったところから、実を言えば資本主義というものはすでに経済活動の運行メカニズムとしてかなり効力を失ってきた面があると思います。いろいろな意味でグローバル時代に適合性がない、国境を超える力というものをそもそも持っていない資本主義がそれにもかかわらず国境を越えてグローバル化しようとするという中で、格差の問題、金融の暴走問題、そういう矛盾が出てくる、私たちはそのプロセスを目の当たりにしていると思います。

このグローバル時代というものをまともなものとして動かす力を持っているのはまさに地球社会の津々浦々に存在する市民達だと思います。この2011年は、中東・北アフリカにおいて市民達が蜂起して独裁者たちによる長い恐怖政治をぶち壊し、それをまさに国境を超えた世界の市民達が見守り、そこにエールを送るという幕開けでした。まさにあの中に、われわれはグローバル市民主義・イン・アクションというのを見たと思います。そして日本は3月11日の大変な大惨事に見舞われ、原発問題などを始めとして、今までのやり方の問題性が露呈してきたわけですが、同時に非常に新たな展開として顕在化してきたのが、市民たちのお互いに手を差し伸べ合う、助け合おうとする姿というものでした。これまでの国民経済の中で動いていた社会は役割社会でした。日本はことにそうで、長い間にわたって、国民と社員しか存在しない社会でしたが、役割という皮を一枚むけばみな同じ市民である、という感覚が、ボランティアや支援の形に非常にはっきり今回の惨事を受けて出てきた。このグローバル市民主義・イン・アクションを、最初は中東・北アフリカで、次に日本で目の当たりにする日々です。それに更に加えて、国境に制約されない市民達が前面に出ないとならない状況、グローバル市民主義の時代であるべき要因が二つあります。

その要因の一つは「やはり来た、世界同時多発財政恐慌時代」、その二は「今こそ、パックス・誰でもない・時代」ということです。世界同時多発財政恐慌とは、国々の財政が破綻するということを通じて、恐慌現象が世界に広まっていく状態です。恐慌とはいわば経済活動のショック死で、金融恐慌のリーマン・ショックにより、金融の破綻が経済活動がショック死に至りましたが、今回は財政が犯人となって、世界的に経済活動がショック死に至りそうな状況になっています。みな財政破綻に国々の政府が直面し、財政再建とともに、成長加速、つまり成長確保・成長戦略の両方を目指すという無理を行っています。財政再建は世界共通の問題なのですが、実はこれが非常におかしい話です。そもそも財政とは、民間経済がショック死状態に陥りそうになったときに、その状態からわれわれを救出してくれる、そういうレスキュー隊として出動する役割のものですが、本来レスキュー隊であるはずの財政自体がレスキューを必要としていて、瀕死の状態の財政を救うためにわれわれが振り回され、結局レスキューできないと財政恐慌が起こるといふ、天地のひっくり返ってしまうような状況にわれわれは直面しています。なぜそもそもこういう状況になっているのかといえば「地球は一つ、されど国々は多数」「ヒト・モノ・カネは国境を越え、されど

国は国境を越えられない」からです。国境を超えたヒト・モノ・カネの色々な動きがもたらす惨事、なかんづくカネが簡単に国境を超えていくことがもたらす諸問題に対応する位置づけにある財政というレスキュー隊は国境を超えられず、大きな負担が財政にかかってきて、それによって財政が破綻していくのです。また、その矛盾がもたらす罨に、国々はリーマンショックの直後にももの見事に落ちました。リーマンショックで大恐慌的に一気にものすごく地球経済的な経済活動水準が落ち込み、これにパニックして、落ち込み前の経済活動の水準を取り戻さなければならないと、財政のものすごい大盤振る舞いに国々が出ていったわけです。ここから、金融恐慌が財政恐慌に転化していくプロセスに足を踏み込んでしまったのです。国の財政が破綻すると公共サービスは一夜にして受けられなくなる、年金は払われない、生活保護も支給されない、場合によっては公共交通機関も間引き運転、そして一律の大増税にもなりかねません。

こういふときだからこそ、グローバル市民たちの出番です。市民たちの基本的・基礎的な活動の場は地域社会、地域共同体、地域経済です。国境を超えられない国々が財政破綻に陥っていく時に、そのことが壊滅的な打撃を及ぼしてしまうことを食い止められるのは、地域社会の健全性です。地域という小宇宙の中で経済活動がうまくバランスがとれていれば小宇宙の積み重ねでもバランスは崩れませんが、今の状況は地域という足腰の部分を見捨てた形で、国民国家の中央政府というものが経済をまわし、首都への超一極集中や、過疎化する地域への原発集中など、地域を基盤にして経済社会がまわっていないのです。国家財政が国家を破綻せしめる、恐慌をもたらすという怖い時代状況にあつては、市民がしっかりまわす地域共同体が主役になっていかないと、国々の財政破綻が地球経済全体を死に至らしめることにもなりかねない、そういう意味で財政恐慌の時代は実は市民の出番の時代であると思う次第です。

二番目の、「今こそ、パックス・誰でもない・時代」ですが、かつてのローマ帝国、大英帝国のパックス・ブリタニカ、戦後のパックス・アメリカナに次いで、21世紀は中国、パックス・チャイナの時代とけつこう言われますが、私は21世紀はパックス・誰でもない時代だと思います。ヒト・モノ・カネが国境を超え、一つの国民経済の中に、政治的・経済的覇権が集中することのないのがグローバル時代で、誰かが突出して強い経済力、軍事力、国力をもって覇権者として世界を支配する、そういう状況は21世紀においては成り立たないだろうと思っています。中国は世界の工場とも言われますが、中国において工場生産を行っている企業の圧倒多は中国の企業ではなく、かつて、イギリスやアメリカ、日本が世界の工場になったと言われたのとは全然違う状況で、むしろ世界の工場が中国経済を支えていると言ったほうが正確です。

ですから今はかつてとは全然違い、お互いに誰もが相手を必要とし、誰もが誰かの支え手となっているというのがグローバル時代、知らず知らずのうちにみなが一蓮托生の世界になっているであるというのが正確な理解だと思います。ここに国民国家が介在してくると、パックス・誰でもない時代というのは、言い換えれば誰も突出したものがいなくて、似たり寄つたりの者がひしめきあうどんぐりの背比べ時代です。そして、これは容易にどんぐりたちの潰しあい、泥仕合に転化して行く側面を持っています。世を挙げて国々が資源の争奪に向かって突き進む、あるいはグローバルな規模での大型の開発プロジェクトの受注合戦にみな血道をあげる、みななども財政が火の車、なんとかして成長の種を独占したい、そして資源基盤を確保したいと、その衝突のエネルギーが高まった状態、その中で日本の3.11も起こり、そして今、財政恐慌が忍び寄ってきているといいます。こういうふうにとんぐりたちの背比べが、国々の論理に任せて、国々が国益という論理に従って泥仕合となり、みなで一蓮托生、奈落の底に行くのをせき止めることができるのは、まさに地域社会にしっかり根を持ち、国を超えて連帯するグローバル市民たちです。

それで今こそグローバル市民主義の時代ですが、その第一ステップは「国富論を超えて」ということになるでしょう。第二は、「僕富論から君富論へ」、僕富論、すなわち、自分の富が増えさえすれば良い、自分の富だけ減らなければ良いという発想から、君富論、あなたの富が豊かでありますように、あなたの富が減らないように工夫する必要がありますね、に向かっての発想の切り替え、これがないと、どんぐりたちの背比べがどんぐりたちの潰しあいに変化することを防ぐのはどうして不可能です

まさかそんなの無理、君富論などありえないと言われそうですが、これには二つの反論が成り立つと私は思っております。その一は、「情けはひとのためならず」です。二番目に、より本質的なまさか論に対する反論としては、歴史の大いなる教訓ですが、まさかは必ず起こる、ベルリンの壁は倒れ、南アフリカでアパルトヘイトは終わり、中東・北アフリカで市民革命が独裁者達を追い出すと、このように、まさか、「想定外」が起こるということ、この間われわれはいやというほど体験させられてきたわけです。

そこで、ここで私は一つの契約を皆様と結ばせていただきたいと思うのであります。みなさまお一人お一人がこの君富論の普及活動に注力していただくという契約を結ばせていただくと有難いと思う次第であります。

【当文書に関する注意事項】

- ・ 当文書は、各スクールの講師の了承を得て「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにより作成されたものであり、文責および著作権は「福島みずほと市民の政治スクール」運営チームにあります。当文書の無断転載を禁じます。
- ・ 当文書中に引用された各スクール講師のオリジナル資料の著作権は、各スクール講師にあります。

Copyright © 2011 by「福島みずほと市民の政治スクール」運営チーム All rights reserved.